

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 4547 本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 役職名 財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	56,642	△1.0	1,790	△67.6	2,650	△54.6
17年3月期	57,236	3.7	5,524	△10.5	5,836	△20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,946	△58.2	35	49	31	94	1.6	1.6	4.7			
17年3月期	4,655	△16.6	85	00	74	27	3.9	3.6	10.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 54,302,769株 17年3月期 54,344,865株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	24	00	12	00	1,303	67.6	1.0
17年3月期	20	00	10	00	1,086	23.5	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	168,508		124,679		74.0		2,296	43
17年3月期	162,101		119,841		73.9		2,205	51

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 54,284,290株 17年3月期 54,321,190株

②期末自己株式数 18年3月期 2,510,895株 17年3月期 2,473,995株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	29,900	1,500	1,100	14	00	—	—
通期	59,900	3,300	2,100	—	—	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円69銭

(注) 上記1株当たり年間配当金28円のうち4円 (中間配当14円のうち2円) は、創業60周年の記念配当であります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		35,447		35,003		
2. 特定金銭信託		3,091		3,008		
3. 受取手形		360		135		
4. 売掛金		25,025		23,920		
5. 有価証券		14,583		20,237		
6. 商品		3,987		3,578		
7. 製品		1,467		1,828		
8. 半製品		1,591		1,854		
9. 原材料		1,415		3,009		
10. 貯蔵品		1,254		747		
11. 前払費用		710		371		
12. 繰延税金資産		1,698		1,277		
13. 短期貸付金	* 3	50		128		
14. 未収入金		1,198		2,044		
15. その他		305		189		
流動資産合計		92,188	56.9	97,335	57.8	5,146

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		28,256		28,958			
減価償却累計額		17,168	11,088	17,977	10,980		
2. 構築物		2,603		2,619			
減価償却累計額		1,930	672	1,996	623		
3. 機械及び装置		3,450		3,750			
減価償却累計額		2,318	1,131	2,574	1,175		
4. 車両及び運搬具		90		93			
減価償却累計額		77	13	79	13		
5. 工具器具及び備品		5,578		5,895			
減価償却累計額		4,064	1,513	4,512	1,382		
6. 土地	* 4		12,385		12,450		
7. 建設仮勘定			97		1,063		
有形固定資産合計			26,903	(16.6)	27,689	(16.4)	785
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			800		686		
2. 営業権			281		211		
3. 特許権			238		205		
4. ソフトウェア			2,501		2,581		
5. 電話加入権			22		22		
6. その他			5		4		
無形固定資産合計			3,850	(2.4)	3,712	(2.2)	△138

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			33,815		34,718	
2. 関係会社株式	* 5		1,222		1,128	
3. 出資金			0		0	
4. 長期貸付金			504		480	
5. 従業員長期貸付金			30		26	
6. 関係会社長期貸付金			950		880	
7. 長期前払費用			1,313		1,080	
8. 繰延税金資産			62		—	
9. 敷金・保証金			404		409	
10. その他			965		1,164	
11. 貸倒引当金			△109		△115	
投資その他の資産合計			39,159	(24.1)	39,771	(23.6)
固定資産合計			69,913	43.1	71,172	42.2
資産合計			162,101	100.0	168,508	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			92		—	
2. 買掛金	* 3		7,367		6,502	
3. 短期借入金			1,150		1,150	
4. 1年以内返済予定長期 借入金			3		2	
5. 1年以内償還予定転換 社債			—		9,586	
6. 未払金	* 3		3,628		4,262	
7. 未払費用			259		212	
8. 未払法人税等			917		345	
9. 前受金			—		105	
10. 預り金			76		81	
11. 賞与引当金			1,744		1,196	
12. 返品調整引当金			23		17	
13. 売上割戻引当金			649		628	
14. 販売費引当金			237		314	
流動負債合計			16,152	10.0	24,404	14.5
						8,251

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月31日)		第61期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 転換社債			21,777		12,191	
2. 長期借入金			30		21	
3. 役員退職慰労引当金			1,242		1,328	
4. 退職給付引当金			3,058		3,395	
5. 繰延税金負債			—		2,487	
固定負債合計			26,107	16.1	19,423	11.5
負債合計			42,260	26.1	43,828	26.0
(資本の部)						
I 資本金	* 1		24,219	14.9	24,219	14.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		24,110			24,110	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1			2	
資本剰余金合計			24,111	14.9	24,112	14.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		940			940	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		64,000			67,500	
3. 当期末処分利益		6,159			3,376	
利益剰余金合計			71,100	43.9	71,817	42.6
IV その他有価証券評価差額 金			4,389	2.7	8,590	5.1
V 自己株式	* 2		△3,980	△2.5	△4,060	△2.4
資本合計			119,841	73.9	124,679	74.0
負債資本合計			162,101	100.0	168,508	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	* 1							
1. 製品売上高		37,785			35,112			
2. 商品売上高		19,451	57,236	100.0	21,530	56,642	100.0	△593
II 売上原価								
1. 製商品期首たな卸高		5,075			5,455			
2. 当期製品製造原価		7,941			8,161			
3. 当期商品仕入高		13,464			14,138			
合計		26,482			27,755			
4. 他勘定へ振替高	* 2	267			206			
5. 製商品期末たな卸高		5,455	20,759	36.3	5,406	22,142	39.1	1,382
売上総利益			36,476	63.7		34,500	60.9	△1,976
返品調整引当金戻入額			28	0.1		23	0.0	
返品調整引当金繰入額			23	0.0		17	0.0	
差引売上総利益			36,481	63.8		34,506	60.9	△1,974
III 販売費及び一般管理費	* 3 * 4		30,956	54.1		32,716	57.7	1,759
営業利益			5,524	9.7		1,790	3.2	△3,734
IV 営業外収益								
1. 受取利息		42			42			
2. 有価証券利息		69			54			
3. 受取配当金		195			296			
4. 有価証券売却益		0			69			
5. 有価証券評価益		253			679			
6. 賃貸収益	* 5	150			151			
7. 雑収入		61	773	1.3	72	1,366	2.4	592

区分	注記 番号	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		21			20			
2. 社債利息		164			164			
3. 賃貸資産償却費		88			87			
4. 投資事業組合損失		—			66			
5. 雑損失		186	461	0.8	166	506	0.9	44
経常利益			5,836	10.2		2,650	4.7	△3,186
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		503			1,330			
2. 厚生年金基金代行返上益		1,437			—			
3. 訴訟損害賠償金		191	2,133	3.7	—	1,330	2.3	△803
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	* 6	72			36			
2. 投資有価証券評価損		22			3			
3. 減損損失	* 7	—			258			
4. 約定補償金	* 8	—			148			
5. 投資損失引当金繰入額		—	95	0.1	93	539	1.0	444
税引前当期純利益			7,874	13.8		3,440	6.0	△4,433
法人税、住民税及び事業税		2,460			1,370			
法人税等調整額		759	3,219	5.7	123	1,493	2.6	△1,725
当期純利益			4,655	8.1		1,946	3.4	△2,708
前期繰越利益			2,048			2,081		
中間配当額			543			651		
当期末処分利益			6,159			3,376		

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第60期 (平成17年3月期)		第61期 (平成18年3月期)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			6,159		3,376
II 利益処分額					
1. 配当金		543		651	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		32		17	
監査役賞与金		2		1	
3. 任意積立金					
別途積立金		3,500	4,078	600	1,270
III 次期繰越利益			2,081		2,105

重要な会計方針

第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……総平均法（月別）による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 1月 5日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,437百万円計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 販売費引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,126百万円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は978百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため当事業年度では「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における当該金額は26百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「雑損失」に含めて表示していた「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は22百万円であります。</p>

追加情報

<p>第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が180百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成17年3月31日)	第61期 (平成18年3月31日)																
<p>* 1. 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">128,516,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>56,795,185株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式	128,516,000株	発行済株式数	普通株式	56,795,185株	<p>* 1. 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">227,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>56,795,185株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式	227,000,000株	発行済株式数	普通株式	56,795,185株				
授権株式数	普通株式	128,516,000株															
発行済株式数	普通株式	56,795,185株															
授権株式数	普通株式	227,000,000株															
発行済株式数	普通株式	56,795,185株															
<p>* 2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,473,995株であります。</p>	<p>* 2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,510,895株であります。</p>																
<p>* 3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 40%;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>659</td> </tr> </table>	短期貸付金	45百万円	買掛金	16	未払金	659	<p>* 3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 40%;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>932</td> </tr> </table>	短期貸付金	115百万円	買掛金	26	未払金	932				
短期貸付金	45百万円																
買掛金	16																
未払金	659																
短期貸付金	115百万円																
買掛金	26																
未払金	932																
<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p>																
<p>* 5. _____</p>	<p>* 5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>																
<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="width: 40%;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">806百万円</td> </tr> </table>	キッセイ商事(株)	35百万円	キッセイコムテック(株)	620	(株)ハシバ920	150	合計	806百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="width: 40%;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">665百万円</td> </tr> </table>	キッセイ商事(株)	35百万円	キッセイコムテック(株)	479	(株)ハシバ920	150	合計	665百万円
キッセイ商事(株)	35百万円																
キッセイコムテック(株)	620																
(株)ハシバ920	150																
合計	806百万円																
キッセイ商事(株)	35百万円																
キッセイコムテック(株)	479																
(株)ハシバ920	150																
合計	665百万円																
<p>7. 受取手形割引高400百万円があります。</p>	<p>7. 受取手形割引高200百万円があります。</p>																
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,502百万円であります。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,995百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>* 1. 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引繰入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	584百万円	売上割戻引当金繰入額	649	差引繰入額	65百万円	<p>* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	649百万円	売上割戻引当金繰入額	628	差引戻入額	20百万円																																								
売上割戻引当金戻入額	584百万円																																																				
売上割戻引当金繰入額	649																																																				
差引繰入額	65百万円																																																				
売上割戻引当金戻入額	649百万円																																																				
売上割戻引当金繰入額	628																																																				
差引戻入額	20百万円																																																				
<p>* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費（試供品）、営業外費用（廃棄費用）等へ振替えたものであります。</p>	<p>* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費（試供品）、営業外費用（廃棄費用）等へ振替えたものであります。</p>																																																				
<p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は56.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.1%であります。引当金繰入額及び主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち引当金繰入額及び主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,576百万円	販売促進費	2,277	販売費引当金繰入額	237	給料手当・賞与	6,400	賞与引当金繰入額	1,179	役員退職慰労引当金繰入額	89	旅費及び交通費	1,624	減価償却費	1,291	研究開発費	9,934	賞与引当金繰入額	413百万円	減価償却費	579	給料手当・賞与	2,524	研究材料費等	3,822	<p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.4%であります。引当金繰入額及び主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,618</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち引当金繰入額及び主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,791百万円	販売促進費	2,424	販売費引当金繰入額	314	給料手当・賞与	6,278	賞与引当金繰入額	789	役員退職慰労引当金繰入額	85	旅費及び交通費	1,647	減価償却費	1,393	研究開発費	10,618	賞与引当金繰入額	310百万円	減価償却費	640	給料手当・賞与	2,552	研究材料費等	4,549
広告宣伝費	1,576百万円																																																				
販売促進費	2,277																																																				
販売費引当金繰入額	237																																																				
給料手当・賞与	6,400																																																				
賞与引当金繰入額	1,179																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																				
旅費及び交通費	1,624																																																				
減価償却費	1,291																																																				
研究開発費	9,934																																																				
賞与引当金繰入額	413百万円																																																				
減価償却費	579																																																				
給料手当・賞与	2,524																																																				
研究材料費等	3,822																																																				
広告宣伝費	1,791百万円																																																				
販売促進費	2,424																																																				
販売費引当金繰入額	314																																																				
給料手当・賞与	6,278																																																				
賞与引当金繰入額	789																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																				
旅費及び交通費	1,647																																																				
減価償却費	1,393																																																				
研究開発費	10,618																																																				
賞与引当金繰入額	310百万円																																																				
減価償却費	640																																																				
給料手当・賞与	2,552																																																				
研究材料費等	4,549																																																				
<p>* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は9,934百万円であります。</p>	<p>* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,618百万円であります。</p>																																																				
<p>* 5. 関係会社に係る注記 賃貸収益に含まれている関係会社に対するものは、132百万円であります。</p>	<p>* 5. 関係会社に係る注記 賃貸収益に含まれている関係会社に対するものは、133百万円であります。</p>																																																				
<p>* 6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	建物	23百万円	構築物	0	機械及び装置	4	工具器具及び備品	44	合計	72百万円	<p>* 6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	7	工具器具及び備品	4	土地	0	合計	36百万円																																
建物	23百万円																																																				
構築物	0																																																				
機械及び装置	4																																																				
工具器具及び備品	44																																																				
合計	72百万円																																																				
建物	23百万円																																																				
機械及び装置	7																																																				
工具器具及び備品	4																																																				
土地	0																																																				
合計	36百万円																																																				

第60期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

第61期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

* 7.

* 7. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 松本市	賃貸	土地	99
長野県 安曇野市	遊休	土地	158

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（258百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。

* 8.

* 8. 約定補償金

最低購入数量の定めがある仕入契約に基づく数量未達分に対する支払補償金額が当事業年度に確定したため支払った過年度補償金であります。

① リース取引

第60期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第61期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> <td style="text-align: center;">2,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">1,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">706</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置	工具器具及 び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	735	1,366	2,101	減価償却累計額相当額	400	994	1,395	期末残高相当額	334	371	706	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">946</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置	工具器具及 び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	630	687	1,318	減価償却累計額相当額	413	533	946	期末残高相当額	217	154	372
	機械及び装 置	工具器具及 び備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	735	1,366	2,101																																						
減価償却累計額相当額	400	994	1,395																																						
期末残高相当額	334	371	706																																						
	機械及び装 置	工具器具及 び備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	630	687	1,318																																						
減価償却累計額相当額	413	533	946																																						
期末残高相当額	217	154	372																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348百万円	1年超	357	合計	706百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	163百万円	1年超	209	合計	372百万円																												
1年以内	348百万円																																								
1年超	357																																								
合計	706百万円																																								
1年以内	163百万円																																								
1年超	209																																								
合計	372百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	437百万円	減価償却費相当額	437百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	348百万円	減価償却費相当額	348百万円																																
支払リース料	437百万円																																								
減価償却費相当額	437百万円																																								
支払リース料	348百万円																																								
減価償却費相当額	348百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

② 有価証券

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第60期 (平成17年3月31日)	第61期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,085百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,975百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,760百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,235百万円	有価証券評価損	1,078	賞与引当金	704	役員退職慰労引当金	501	前払研究費等	500	売上割戻引当金	262	未払事業税	111	その他	689	繰延税金資産小計	5,085百万円	評価性引当額	△349	繰延税金資産合計	4,736百万円	その他有価証券評価差額金	2,975百万円	繰延税金資産の純額	1,760百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,069百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,210百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,371百万円	有価証券評価損	949	前払研究費等	701	役員退職慰労引当金	536	賞与引当金	483	売上割戻引当金	254	未払事業税	71	その他	700	繰延税金資産小計	5,069百万円	評価性引当額	△456	繰延税金資産合計	4,613百万円	その他有価証券評価差額金	5,823百万円	繰延税金負債の純額	1,210百万円
退職給付引当金	1,235百万円																																																				
有価証券評価損	1,078																																																				
賞与引当金	704																																																				
役員退職慰労引当金	501																																																				
前払研究費等	500																																																				
売上割戻引当金	262																																																				
未払事業税	111																																																				
その他	689																																																				
繰延税金資産小計	5,085百万円																																																				
評価性引当額	△349																																																				
繰延税金資産合計	4,736百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,975百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,760百万円																																																				
退職給付引当金	1,371百万円																																																				
有価証券評価損	949																																																				
前払研究費等	701																																																				
役員退職慰労引当金	536																																																				
賞与引当金	483																																																				
売上割戻引当金	254																																																				
未払事業税	71																																																				
その他	700																																																				
繰延税金資産小計	5,069百万円																																																				
評価性引当額	△456																																																				
繰延税金資産合計	4,613百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	5,823百万円																																																				
繰延税金負債の純額	1,210百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	試験研究費等税額控除	△12.6	住民税均等割等	1.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																				
試験研究費等税額控除	△12.6																																																				
住民税均等割等	1.7																																																				
その他	1.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																				

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,205円51銭	1株当たり純資産額	2,296円44銭
1株当たり当期純利益金額	85円00銭	1株当たり当期純利益金額	35円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,655	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(19)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,619	1,927
期中平均株式数(千株)	54,344	54,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	101	101
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(98)	(98)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	9,219	9,219
(うち転換社債)	(9,219)	(9,219)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動（平成18年6月29日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

取締役
開発本部長 兼 開発企画部長
御子柴 今雄（現 開発本部理事開発企画部長）

取締役
経営企画本部 財務管理部長
佐 藤 公 衛（現 経営企画本部財務管理部長）

2) 退任予定取締役

現 取締役
法務部長
竹 内 正 幸（当社顧問に就任予定）

3) 新任補欠監査役候補

補欠監査役
宮 澤 明 雄（現 弁護士）

(注)宮澤明雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

4) 昇格予定取締役

専務取締役
経営企画本部長
味 澤 幸 義（現 常務取締役経営企画本部長）

常務取締役
総務部長 兼 倫理・環境担当
薄 田 利 秋（現 取締役総務部長 兼 倫理・環境担当）

常務取締役
医薬営業統括本部長 兼
医薬マーケティング本部長
柳澤 圭一郎（現 取締役経営企画本部副本部長 兼 製品戦略部長）